2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月６日

上 場 会 社 名　　ＴＡＮＡＫＥＮ株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　1450　　URL　https://www.tanaken-1982.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長執行役員　　（氏名）　中尾　安志
問合せ先責任者　（役職名）　取締役専務執行役員 本社統括兼コーポレート本部長　　（氏名）　内田　政美　　(TEL) 03(6264)5520

半期報告書提出予定日　　2026年11月６日　　配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	7,665	13.8	1,132	25.3	1,139	24.2	700	22.2
2026年３月期中間期	6,734	19.4	903	△17.0	917	△16.2	573	△15.8

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	80.58	－
2026年３月期中間期	65.93	－

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	13,606	9,525	70.0
2026年３月期	12,178	9,325	76.6

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　9,525百万円　　2026年３月期　9,325百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	55.00	55.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期(予想)			－	55.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	8.0	2,100	△3.9	2,100	△5.0	1,400	△6.8	160.94

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：無
　　２．当社は、第２四半期（累計）の業績予想は行っておりません。

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	8,699,600株	2026年３月期	8,699,600株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	850株	2026年３月期	850株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	8,698,750株	2026年３月期中間期	8,698,752株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ３「１．当中間決算に関する定性的情報（４）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

・決算説明資料については、本日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）キャッシュ・フローの状況 …… 3
（４）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、米国の通商政策の影響や地政学リスク、ホルムズ海峡封鎖に伴うエネルギー・資材等の価格上昇、供給制約による国内生産活動の下振れ等、先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する建設業界におきましては、建築資材価格の上昇や建設技能労働者の需給の逼迫により、コスト面で不安の募る状況にあるものの、解体工事におきましては、高度経済成長時代に建築され、老朽化した建物の増加、市街地再開発、マンション建替えの活発化、物流倉庫やデータセンターの需要拡大等を背景に、引き続き堅調な受注環境が続いております。

このような状況下、当社は本年４月より新中期経営計画「TANAKEN “Vision NEXT 10” Secondary Phase（2026年～2028年度）」をスタートさせました。本計画は前３ヵ年計画「Primary Phase」を受けて、更なる基盤強化と施工力強化を図る「成長戦略」の位置づけになります。当中間会計期間は、認知拡大を目的とした積極的な広告展開、初任給引上げを始めとした処遇改善、研修制度拡充、アライアンス強化のための協力会社交流会の実施等、TANAKENブランドの価値向上、人財強化、安全施工体制強化に資する各種施策を着実に実施してまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高は7,665,249千円（前年同期比13.8％増）、営業利益は1,132,223千円（同25.3％増）、経常利益は1,139,739千円（同24.2％増）、中間純利益は700,987千円（同22.2％増）と、増収増益となりました。

（２）財政状態に関する説明

（流動資産）

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて1,455,365千円増加し、12,083,623千円になりました。主な要因は、完成工事未収入金が2,168,119千円増加した一方で、現金及び預金の減少604,139千円によるものです。

（固定資産）

当中間会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べて27,657千円減少し、1,522,727千円になりました。主な要因は、投資有価証券の減少26,625千円、建物の減少10,164千円及びソフトウエアの減少3,676千円の一方で、繰延税金資産の増加9,904千円並びに工具、器具及び備品の増加4,039千円によるものです。

（流動負債）

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて1,216,091千円増加し、3,911,760千円になりました。主な要因は、短期借入金の増加1,500,000千円、未払法人税等の増加110,065千円及び工事損失引当金の増加16,316千円の一方で、工事未払金の減少283,736千円、未成工事受入金の減少108,960千円及び賞与引当金の減少22,001千円によるものです。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べて11,672千円増加し、169,242千円になりました。主な要因は、退職給付引当金の増加4,066千円によるものです。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて199,944千円増加し、9,525,347千円になりました。主な要因は、利益剰余金の増加222,556千円並びにその他有価証券評価差額金の減少22,611千円によるものです。なお、利益剰余金の増加222,556千円は、中間純利益の計上による増加700,987千円並びに配当金の支払による減少478,431千円によるものです。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前事業年度末に比べ604,215千円減少し、2,194,156千円（前事業年度は2,798,371千円）となりました。

当社の営業戦略であり、また、ビジネスモデルでもある元請工事の維持・拡大には、大きな資金需要が伴います。これは回収条件と支払い条件の差から生じる運転資金（立替資金）需要であり、大型工事ほど資金需要が多く発生するため、積極的に受注営業を展開する上で流動性の確保が必須となっております。

当社では、豊富な手元流動資金により対応しておりますが、大型案件の増加に対応すべく金融機関に信用枠を設けており、必要に応じて信用枠を利用しております。2026年９月30日現在の信用枠の合計は14,000,000千円となっております。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増減は、1,610,371千円減少（前年同期は799,536千円減少）となりました。主な要因は、売上債権の増加2,168,119千円、法人税等の支払による減少329,656千円、仕入債務の減少283,736千円、未成工事受入金の減少108,960千円及び賞与引当金の減少22,001千円の一方で、税引前中間純利益の計上による増加1,139,416千円、減価償却費の計上による増加22,008千円及び工事損失引当金の増加16,316千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増減は、15,725千円減少（前年同期は24,280千円減少）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出50,736千円、有形固定資産の取得による支出12,064千円及び投資有価証券の取得による支出6,460千円の一方で、定期預金の払戻による収入50,660千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増減は、1,021,881千円増加（前年同期は478,134千円減少）となりました。主な要因は、短期借入れによる収入1,500,000千円の一方で、配当金の支払による減少478,118千円によるものです。

（４）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年５月８日付で公表しました当期の業績予想から変更ありません。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,979,215	2,375,076
完成工事未収入金	7,246,781	9,414,900
未成工事支出金	29,106	31,482
前払費用	141,183	142,608
その他	231,971	119,555
流動資産合計	10,628,257	12,083,623
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	322,418	312,253
構築物（純額）	2,610	2,427
車両運搬具（純額）	984	737
工具、器具及び備品（純額）	42,786	46,826
土地	581,714	581,714
有形固定資産合計	950,514	943,959
無形固定資産		
商標権	618	583
ソフトウエア	12,771	9,095
その他	36	36
無形固定資産合計	13,426	9,714
投資その他の資産		
投資有価証券	398,909	372,283
繰延税金資産	18,423	28,327
その他	170,762	170,092
貸倒引当金	△1,650	△1,650
投資その他の資産合計	586,444	569,053
固定資産合計	1,550,385	1,522,727
資産合計	12,178,642	13,606,350

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,945,562	1,661,826
短期借入金	－	1,500,000
未払費用	65,982	70,201
未払法人税等	349,084	459,150
未払消費税等	61,341	67,821
未成工事受入金	152,549	43,589
預り金	9,201	12,448
賞与引当金	66,200	44,199
工事損失引当金	－	16,316
その他	45,745	36,207
流動負債合計	2,695,668	3,911,760
固定負債		
退職給付引当金	40,876	44,943
役員退職慰労引当金	97,012	97,694
その他	19,681	26,605
固定負債合計	157,570	169,242
負債合計	2,853,239	4,081,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,156	297,156
資本剰余金	249,156	249,156
利益剰余金	8,614,961	8,837,517
自己株式	△870	△870
株主資本合計	9,160,403	9,382,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165,000	142,388
評価・換算差額等合計	165,000	142,388
純資産合計	9,325,403	9,525,347
負債純資産合計	12,178,642	13,606,350

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	6,734,939	7,665,249
売上原価	5,332,364	5,988,268
売上総利益	1,402,574	1,676,981
販売費及び一般管理費	498,978	544,758
営業利益	903,595	1,132,223
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,604	6,481
受取賃貸料	15,848	16,423
その他	973	959
営業外収益合計	22,426	23,864
営業外費用		
支払利息	－	6,550
賃貸収入原価	8,431	9,731
その他	－	66
営業外費用合計	8,431	16,348
経常利益	917,591	1,139,739
特別損失		
固定資産除却損	－	322
特別損失合計	－	322
税引前中間純利益	917,591	1,139,416
法人税、住民税及び事業税	330,518	437,925
法人税等調整額	13,548	503
法人税等合計	344,066	438,429
中間純利益	573,524	700,987

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	917,591	1,139,416
減価償却費	25,103	22,008
賞与引当金の増減額（△は減少）	△34,807	△22,001
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△6,054	4,066
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	28,625	681
工事損失引当金の増減額（△は減少）	－	16,316
受取利息及び受取配当金	△5,604	△6,481
支払利息	－	6,550
固定資産除売却損益（△は益）	－	322
売上債権の増減額（△は増加）	△720,626	△2,168,119
未成工事支出金の増減額（△は増加）	36,825	△2,376
仕入債務の増減額（△は減少）	△32,204	△283,736
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△387,705	△108,960
未払消費税等の増減額（△は減少）	△79,014	6,479
その他	△66,071	117,973
小計	△323,944	△1,277,858
利息及び配当金の受取額	5,604	6,481
利息の支払額	－	△9,337
法人税等の支払額	△481,196	△329,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	△799,536	△1,610,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,607	△50,736
定期預金の払戻による収入	50,553	50,660
有形固定資産の取得による支出	△16,754	△12,064
投資有価証券の取得による支出	△5,937	△6,460
その他	△1,534	2,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,280	△15,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	1,500,000
配当金の支払額	△478,134	△478,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478,134	1,021,881
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,301,950	△604,215
現金及び現金同等物の期首残高	3,935,515	2,798,371
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,633,564	2,194,156

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。